

令和4年度  
事業計画

社会福祉法人  
御所市社会福祉協議会

## 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の構築のために

### ～ 出合い・学びの“プラットフォーム”へ ～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、孤独・孤立に悩む方々への対応が重要となっており、きめ細やかな支援体制を構築することが求められています。これは、令和3年11月19日の閣議決定「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の中においても明記されています。「生活・暮らしの支援」の中で、社会福祉協議会（社協）が窓口となっている緊急小口資金等の特例貸付について触れられており、緊急小口資金・総合支援資金（初回）の申請期限は令和4年6月末まで延長されました。また、緊急小口資金等の特例貸付の据置期間については、総合支援資金（初回）は令和4年12月末、総合支援資金（延長）は令和5年12月末まで、総合支援資金（再貸付）は令和6年12月末までそれぞれ延長されました。今後は貸付を受けられている方への継続した支援が課題となってくると考えられます。

厚生労働省は、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備への取り組みに関し、都道府県や市町村に対してその準備のために116億円を令和3年度予算として計上しています。1機関1個人の対応やいわゆる「縦割り」の関係から発想を転換し、介護、障害、子ども・子育て、生活困窮といった各分野のそれぞれの専門性をお互いに活用し、関係機関・関係者のネットワークで構成された「チーム」で対応する一世代を問わず、福祉分野とそれ以外の保健医療・労働・教育・住まい・農業・地域再生等の多様な分野と一緒にできることを考える一ことが、この重層的支援の重要なポイントです。社協においても、行政やさまざまな関係機関と連携・協働していくことがこれまで以上に求められます。地域で暮らす一人ひとりの人生の多様性を尊重し、人と人、人と社会がつながり、支え合う取り組みが生まれやすい環境を整備するための新たなアプローチをしていく必要があります。

#### 『社協』は出合い・学びの“プラットフォーム”

地域の母体は、そこに暮らす人々です。人が集まって地域ができます。どのような住民がいて、どんな関係でつながっているかによって、どのような地域になるかが変わってきます。まさに、人と人との関係づくりが地域づくりの第一歩です。社協の運営は、地域から選ばれた理事・監事の役員体制のもとで行われます。社協の組織運営を考えていくうえで、「非営利の民間組織」であることを念頭におかなければなりません。社協は、利益を第一に追及するのではなく、共通の「理念」「使命」を持ち、その実現・達成のために活動を進め成果を上げることが最優先として成り立っている組織です。高い公共性はあるつつも、行政とは異なる立場と手法で地域の福祉課題に取り組んでおり、住民の

生命と財産と人権を守る社会保障としての社会福祉が存在する中で、常に住民に寄り添い、住民とともに考え、住民とともに「誰もが安心して暮らせるまち」を目指すことを基本として日々の活動を行っています。

人々にさまざまな考えや生活スタイルがある中で、社協はその地域に共通する福祉課題を捉え、法律や制度に依拠するのではなく、そこに暮らす人々の生活や習慣・文化等から学び、関係を作り上げ、住民が主体となるよう、共に活動を展開していかなければなりません。社協の具体的な活動目標と評価の仕組みを内外に示すものとして「地域福祉活動計画」があります。令和4年度は5年間にわたる第2期の最終年度であり、第3期「地域福祉活動計画」の策定に向けて内容の見直し等の作業も行っていかなければなりません。

社協事業の取り組みに各種団体の皆さんにご協力をしていただきながら、活動する者同士が出会い、お互いから学び、多様な化学反応を起こし、そこから生まれた新たな活動が地域の新たな個性となり、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

地域共生社会においては、支援を必要としている本人を中心に「伴走」する意識が重要です。伴走型支援とは、一人ひとりが多様で複雑な問題に直面しながらも、生きていこうとする力を高め（エンパワーメント）「自律的な生」を支える支援です。「支える」「支えられる」という一方向の関係性ではなく、お互いに学び合い、変化していくものです。こういった支援に加え、地域住民が出会い、お互いを知る場や学び合う機会を通じて、地域住民がお互いを気にかける関係性が生まれるような「寄り合いの場」に社協がなっていくことの両輪で、基本理念「共に生き、共に支え合い、誰もが安心して暮らせるまち・御所」の実現に向けて事業を展開していきます。

# 基本理念

**「共に生き、共に支え合い、**

**誰もが安心して暮らせるまち・御所」**

## ■基本方針

各種施策が地域福祉志向を強め、住民主体の地域づくりの重要性に注目が集まる中、社協においては、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向け、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、行政が行っている福祉サービスと協働して、誰もが安心していきいきと暮らすことのできる仕組みを構築していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、3回目接種が進められ、また5～12歳への接種も始まりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の基本対策は変わっていません。「通いの場」や「居場所づくり」には「マスクの着用」「手洗い」「検温」「人と人の距離の確保」など対策をしながら、“ウィズコロナ”で「お互いを支え合う」という住民の行動がより重要となってくる時代に変わりつつあります。

また、豪雨や地震といった自然災害に備えるために、本年も災害支援ボランティアの事前登録者の募集や災害ボランティアセンターの体制づくりの強化を目標とします。

## ■重点項目

1. ニーズの発見・把握
2. 「通いの場」の提供と持続
3. 組織の基盤づくり

## 事業区分

経理規程第6条に記載のとおり「社会福祉事業」とし、拠点区分として「地域福祉事業」と「介護保険・障害福祉サービス事業」の2つに分かれる。

### ○地域福祉事業のサービス区分に8つの事業を掲げる

1. 法人運営事業
2. 軽度生活援助事業
3. ボランティアセンター事業
4. 心配ごと相談事業
5. 共同募金配分金事業
6. 生活福祉資金貸付事業
7. 善意銀行運営事業
8. 日常生活自立支援事業

### ○介護保険・障害福祉サービス事業のサービス区分に7つの事業を掲げる

1. 訪問介護事業
2. 障害福祉サービス事業（重度訪問介護）
3. 障害福祉サービス事業（居宅介護）
4. 移動支援事業
5. 障害者一般相談事業
6. 特定障害者相談支援事業
7. 特定障害児相談支援事業

●法人運営事業

理事会・評議員会の運営、御所市社会福祉大会の開催等

●軽度生活援助事業

単独世帯・高齢者世帯で援助を必要とする世帯に対し食材の買い物等の支援を行う（御所市委託事業）

●ボランティアセンター事業

ボランティアに関心のある活動希望者に対し、相談や情報の提供並びにネットワークの構築を進め、ニーズに合った活動を支援するための総合窓口

●心配ごと相談事業

悩みを持つ人々の相談窓口となり、あらゆる相談に応じ問題解決に努める

●赤い羽根共同募金配分金事業

運営委員会、審査委員会、一般募金および歳末助け合い募金運動の実施募金助成（団体活動助成・施設活動助成・公募団体活動助成・社会福祉協議会活動助成等）

●生活福祉資金貸付事業（奈良県社協委託事業）

低所得世帯・障害者世帯・高齢者世帯を対象とした無利子または低利息で生活に必要な資金を貸し付けるとともに、世帯の自立に向けて支援を行う事業（総合支援資金・福祉資金・教育支援資金・不動産担保型生活資金）  
奈良県生活福祉資金貸付業務に対する事務

●善意銀行運営事業

善意金品の受払に関する業務

●日常生活自立支援事業（奈良県社協委託事業）

判断能力が不十分な、認知症高齢者や精神・知的障害者に対し、日常生活に必要な金銭管理及び文書管理等の支援を行う

●訪問介護、障害者福祉サービス事業

高齢者・障害者に対しホームヘルパーを派遣し在宅での生活支援を行う

●移動支援事業（御所市委託事業）

屋外での移動が困難な障害者（児）の方が、生活上必要な外出や、余暇活動などの社会参加のための外出時の移動支援を行う。

●障害者一般相談支援事業（御所市委託事業）

身体障害者児・知的障害者児・精神障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう相談に応じ必要な情報提供及び助言を行い事業所との連絡調整を行う。

●特定障害者児相談支援事業

身体障害者児・知的障害者児・精神障害者へのサービス等利用計画書等の作成を行う。

■その他社協の活動

- ・小地域活動推進事業（一人暮らし高齢者等の訪問、配食サービス）
- ・生活支援活動「住まいの見守り隊」事業
- ・親子療育教室「きらっこひろば」（毎月第3土曜日・1時間開催）
- ・広報誌「社協だより」発行（年2回）
- ・車いすの貸し出し
- ・食のほっと便
- ・コミュニティサロン『てとてと』

重点活動目標（具体例）

○広報啓発活動の見直し

「社協だより」の内容の充実 「ボラセンだより」の復刊  
ホームページリニューアルに向けての検討

○行政、福祉関係事業所との連携

各施設等との情報交換に努める

○ボランティア活動及び地域福祉活動への支援

コロナ禍でも活動できるように情報提供ならびに活動支援を行う

○職員のスキルアップ

研修会に積極的に参加し、横のつながりも深める

# 令和4年度事業計画（案）

## ～ 令和3年度からの継続ならびに新規の計画 ～

令和3年4月より、NPO法人フードバンク奈良と認定NPO法人おてらおやつクラブならびに市民の皆さんのご協力のもと“もったいないをなくす活動”“おすそわけ活動”に参加し、生活に困窮された方、ひとり親世帯や子育て世帯等を対象とした食と人をつなぐ支援『食のほっと便』を開始しました。

また、同年8月より毎月第3木曜日の午後1時から4時の間、コミュニティサロン『てとてと』（＝手と手と）を開催し、近隣住民、民生委員の方を中心に参加してくださり、徐々に定着してきています。

この2つの事業は、今後も継続して行い、市民の皆さんにより浸透、定着させて「市民の拠りどころ」となるように努めてまいります。

令和4年度には、新たに2つの事業を計画しています。1つは、ひきこもりの状態にある方やそのご家族を対象とした開放スペース（仮称：『だん』＝「だんだん」、「暖」、「団らん」等の意味を込めています）をボランティアセンター2階の会議室に開設する予定です。静かに過ごしたい方がのんびりしたり、ちょっとした悩みごとを話したりできる空間—ひとりでいるのはさびしいけれど、にぎやかなのは苦手という方のための居場所—としていきたいと考えています。コロナ禍で“ひきこもり”が潜在的に増加しているといわれる中、行政ならびに民生児童委員（主任児童委員）等と連携を図りながら、現状を把握し、外出のきっかけづくり、居場所づくりを行っていきます。

もう1つは、高齢化率が全国平均より10%以上高く、また高齢化のスピードも速い御所市において、介護保険ではカバーできないこと（例：庭の草引き、犬の散歩、話し相手…）を地域の方に「有償ボランティア」として一人暮らしの高齢者等の自宅を訪問して支援をしていただく『ワンコインサービス』（仮称：『ともとも』＝「共」「朋」「友」等の意味を込めています）の実施です。年を重ねると、普段の生活でのちょっとした困りごとが増えてくるものの、身近に頼める家族がおらず、そのまま放置してしまっている…という高齢者の方も多くおられます。御所市において約20年間にわたり有償ボランティアの活動をされていたNPO法人が、会員の高齢化等で継続が困難となり、残念ながら昨年解散されましたが、こういったサービスを必要とされている方は変わらずあると聞いております。地域の方を地域の方で支え、頼む人も無理をせず、頼まれる人もできる範囲を「持ちつ持たれつ」「お互いさま」の精神で行っていききたいと考えています。

また、この『ワンコインサービス』の実施にはボランティアの協力が欠かせません。これまでさまざまな活動でご協力いただいている既存のボランティア

の方へのお声掛けはもちろんのこと、新たなボランティアの発掘—特に若い世代の方たち—が急務です。需要と供給のバランスがとれるよう、広報を工夫しながら行ってまいります。

在籍１～２年の職員が研修を通じて他市町村の事例を学んだり、「御所市介護予防・日常生活支援総合事業訪問型サービスＤ」を実施するボランティア団体の立ち上げに行政とともに携わったりする中で、さまざまな課題を解決する一端として、**御所社協が主体となる福祉サービス**を展開していきたいという思いがあり、上記の新規事業を計画いたしました。軌道に乗せるまでには時間がかかるかもしれませんが、行政をはじめ関係機関や各種団体、ボランティアの皆さんとともに、地域共生社会の実現に向けて一歩ずつ行動していきます。

<参考：高齢化率>

御 所 市：４１．３％（令和４年１月末） ← ４０．６％（令和３年１２月末）

全国平均：２９．１％（令和３年９月１５日） ← ２８．８％（令和２年９月１５日）